

・・・・十一*・・・・**+++++・・・・+++++---・・・・十一****

子ども版防衛白書は、全国約 2400 の小学校に約 6100 冊が送付



E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年8月7日(木)

NO. 1602号

本号3頁

子ども版防衛白書、全国約 2400 の小学校に約 6100 冊が送付 配られたものの「職員室保管」の動きも

防衛省が、全国約 2400 の小学校に子ども版「防衛白書」を送付していたことが分かりました。特定の国を名指しして防衛力強化の必要性を説いているほか、政治的に意見が分かれている安全保障政策などについて、一面的な捉え方につながる可能性があるなどの指摘があり、職員室などでの保管を決める自治体もあるなど、懸念や戸惑いが広がっています。

防衛省によりますと、子ども版防衛白書は、全国約 2400 の小学校に約 6100 冊が送付されたということです。

長崎市内 67 の小学校にも、ことし 5 月下旬、九州防衛局から直接冊子が送られてきました。「まるわかり！日本の防衛 はじめての防衛白書 2024」。防衛省が作っている「防衛白書」を子ども向けにしたもので、2021 年から毎年作られネット上で公開されています。学校への送付は今年度が初めてです。

白書の内容は？

白書は【1、なぜ自衛隊は必要なの？】という問いから始まっていて、戦争を防ぐためには「抑止力」が大切と強調、例としてウクライナがロシアに攻め込まれた理由の一つを「防衛力が足りなかった」としています。

【2、日本の周りで何が起きているの？】という項目では、中国、北朝鮮、ロシアの 3 カ国をあげて軍事的な懸念を説明し「日本が位置する地域は安全とはいえません」と説明。

【3、日本はどうするの？】に進み、「反撃能力」をカギとする防衛力強化に必要なミサイルや設備、戦い方、費用などを、図や写真をもちいて分かりやすく説明しています。

長崎市は「職員室で保管」

長崎市はこの冊子について、特定の国に関する記載があることなどから職員室などで保管するよう学校に連絡しました。長崎市教委 学校教育課・荒木俊明課長は、「長崎市内の学校には、様々な国々にルーツを持つ子どもたちも在籍している。傷ついてしまう児童が出てくる可能性もあるので、配慮を要するのではないかと考え、職員室か校長室で一旦保管し確認している」と話します。

防衛局が「小学校への配布」を県に依頼

長崎県によりますと、防衛省九州防衛局から県基地対策・国民保護課に対し「学校に冊子を配りたい」「教育庁に説明に行きたい」という依頼があったことを受け、2025 年 3 月 21 日、長崎県庁で九州防衛局地方協力確保室の室長ら 2 人と義務教育課の職員らが面会したということです。

その席で「既にホームページに掲載しているが、自衛隊の活動を広く正しく周知したい」「年度初めに各小学校に 10 冊ずつくらい配布をしたい」との依頼があったということです。

長崎県では、▶学校用図書としての配布であること、▶冊子の活用は任意であること、▶多様な考えに触れる大切さ、▶文科省も配布を確認しているとの説明があったなどを踏まえて、学校の設置者である各市町教育委員会が、地域の実情に応じて最終的な判断を行うことが適切と判断し、各市町に判断をゆだねる形で配布を許可したということです。

これは許されない!! 内容確認せず? 文科省「じっくり見たことはない」

文部科学省・地域学習推進課は取材に対し、2024 年 8 月下旬に防衛省から配布の相談があり、「各自治体の判断になる」と伝えたということです。白書の中身については「じっくり見たということはない」としています。



長崎大学核兵器廃絶研究センター中村桂子准教授 一面的な見方に陥ってしまう危険性指摘

「この冊子は、日本の安全保障を『軍事力の強化による抑止』という一つの側面にフォーカスして説明している。しかし、実際の日本の対外政策は、平和国家として各国との外交関係の深化、経済的な結びつき、国際協調、軍縮・不拡散など極めて多面的。この冊子だけでは、子どもたちが『日本の安全は軍事力だけで守られる』という一面的な見方に陥ってしまう危険性がある。多角的・批判的思考を養う訓練が不十分な小学生に与えることは問題がある」。また、ウクライナがロシアに侵攻された背景には、複雑な歴史的経緯があり、「防衛力が足りなかったから」と結論付けるのは、侵略者側の論理を正当化し、被害者に責任を転嫁することにもつながりかねないと指摘しています。

ガザの子ども 32 万人超 重度の栄養失調の危険

ガザでは、飢きんの第一の主要指標である食料消費が激減しています。データによると現在、3 人に 1 人以上（39%）が、連日食事をとることができていません。ガザの人口の 4 分の 1 近くに当たる 50 万人以上が飢きんに近い状況に陥っており、残りの方々も緊急レベルの飢餓に直面しています。

またガザ地区において、飢きんの第二の主要指標である急性栄養不良も、かつてない速さで増加しています。ガザ市では、5 歳未満の子どもの栄養不良の割合が 2 カ月間で 4 倍に増加し、16.5% に達しています。これは、栄養状態の深刻な悪化と、飢餓や栄養不良によって命を落とすリスクが急激に上昇していることを示しています。

急性栄養不良と、飢餓関連死（飢きんの第三の主要指標）の報告は、ますます増加していますが、すでに 2 年近くに及ぶ紛争によって、保健医療システムが壊滅的な打撃を受けほぼ崩壊しているガザの現在の状況では、信頼性の高いデータを収集することは極めて困難であり続けています。

2025 年 7 月現在、32 万人以上のガザ地区のすべての 5 歳未満の子どもの急性栄養不良のリスクにさらされており、そのうちの何千人かは、低栄養の最も深刻な形態である重度の急性栄養不良に苦しんでいます。必要不可欠な栄養サービスは崩壊し、乳児は安全な水や母乳代替品、治療食を欠いて暮らしています。

6 月には、6,500 人の子どもが栄養不良の治療を受けました。これは紛争が始まって以来、最も多い人数です。7 月にはその数をさらに上回り、最初の 2 週間だけで 5,000 人の子どもが治療を受けました。現在、必要な栄養治療サービスは 15% 未満しか機能していないため、乳幼児が栄養不良により命を落とすリスクはかつてないほど高まっています。

最低賃金 過去最大 63 円引き上げ 全都道府県で 1000 円超に

最低賃金について議論してきた厚生労働省の審議会は、4 日、全国平均の時給で 63 円引き上げるとする今年度の目安を示しました。額としては過去最大で、この目安どおり引き上げられれば全国平均は 1118 円となり、すべての都道府県の最低賃金が 1000 円を超えることになります。厚生労働省の審議会は労使などの代表が出席して最後の議論を行い、今年度の最低賃金の引き上げ額について、全国平均の時給で 63 円とする目安を取りまとめ、4 日夜、福岡厚生労働大臣宛てに答申しました。目安の額としては過去最大で、地域ごとの目安は、東京、大阪、愛知など A ランクの 6 都府県が 63 円、北海道、兵庫、福岡など B ランクの 28 道府県が 63 円、青森、高知、沖縄などの C ランクの 13 県が 64 円です。

参政党を斬る 5

「核武装は安上がり」発言・徴兵制肯定 参政党「さや」改め塩入清香氏

参院選東京選挙区に立候補し、当選した参政党の新顔、さや氏は、「核武装が最も安上がりだ」として日本の核保有を主張しました。2 年前に出演したユーチューブ番組では徴兵制を肯定的に捉える発言もしており、SNS などではさや氏の一連の言動に批判の声が上がっていました。

さや氏は、日本テレビが公示日の3日に配信した番組で、司会者から核保有や日米同盟について問われ、「あの北朝鮮ですら核兵器を保有すると、国際社会の中でトランプ大統領と話ができるぐらいまでにはいく」と主張。個人的な考えとして「核武装が最も安上がりで、最も安全を強化する策の一つ」と述べました。しかし、日本は核不拡散条約（NPT）を批准しており、核保有にはその枠組みから離脱する必要があります。

また、2023年に配信された番組「皇統を守る会チャンネル」では、「徴兵制が担ってきた教育的な役割、学校教育では教えられないことが、兵役の中では教えること、体験することができる」と発言。「日本であれば『益荒男（ますらお）（強く勇ましい男子）』の部分を感じることができる」などと主張。一方、「早急な復活」については否定的な見解を示しました。

同党の神谷宗幣代表は17日、神戸市で記者団の取材に応じ、「核武装は検討すべきだ。でもすぐに保有するといった考えはない。議論は避けてはいけない」と語った。徴兵制については「それは（さや氏が）参政党に入る前の話だ」とし、報道陣に対し「そんなのをほじくり返してどうするのか」と述べました。ご自身の発言に責任を持ってないで、国会議員は務まるのでしょうか。

核武装は本当に安上がりなのでしょうか。

① 莫大な開発維持費。核兵器の開発には莫大な費用がかかります。しんぶん赤旗の記事をもとに紹介します。米国が世界ではじめて原爆を開発させた「マンハッタン計画」の総費用は約20億ドル（現在の貨幣価値に換算すると約4兆5000億円）されています。日本が核兵器開発をやろうとすれば、「マンハッタン計画」並みか、それ以上の莫大な投資が必要となります。

そして、「核兵器」として機能するためには、運搬手段、指揮統制・早期警戒システム、開発・実験施設、貯蔵庫などが必要となり、さらに退役した核弾頭の廃棄費用や核物質の処理など。途方もない費用がかかります。米国の核搭載可能なコロムビア原潜は、建造費だけで1兆3500億円前後。開発費を加えると2兆円に達します。

米議会予算局は今年4月、米国の核戦略の総経費として、2025年から34年までの10年間で、約142兆円かかると明らかにしました。

「さや」改め塩入清香氏の発言は全く間違いで、安上がりではありません。

② 日本が核兵器を所有は、中国や北挑戦、ロシアが強い危機感を持ち、軍勢力を強化する結果になります。「軍事対軍事」「核には核」の悪循環がいつそう悪化することは避けられません。

日本は核拡散条約に加盟しており、核開発は不可能です。核保有には核拡散条約から脱退しなければなりません。国是としている非核三原則（もたず、作らず、持ちこませず）を、全面否定ことになります。

③ 「安いか」以前に、核兵器は人類と共存できない。「安上がり」かどうか以前の問題として、核兵器は絶対持つてはならない兵器です。被爆80年の今年、広島・長崎で「核兵器のない平和で公正な世界を一人類と地球の未来のために」をテーマに原水爆禁止世界大会がひらかれています。

広島では1945年8月から12月まで14万人、長崎では7万人が亡くなりました。生き残った人々も生涯、放射線に起因する障害に苦しみました。

世界大会に初めて参加したICANのメリッサ・パーク事務局長は、「原爆の投下は、80年にも及ぶ期間、たくさんの人に何世代にもわたり被害を与えた」、「核兵器が使われるリスクは今までに高く上がっている。今後の80年が安全であるとは、核兵器が存在する以上、言えない。廃絶に向けて動き出すべきだ」と強調しました。そして、「日本は唯一の戦争被爆国としてリーダーシップをとる必要がある」と語りました。

日本のやるべきことは明確です。なんの根拠もなく。無知をさらけ出すような「核武装は安上がり」と発言した「さや」改め塩入清香氏は、広島・長崎等の被爆者から学ぶべきです。臨時国会が1日に召集され、7月の参院選で当選した議員たちが初登院した「さや」塩入清香氏は、「核武装が最も安上がりだ」と発言について報道陣から問われると、「党の方針に従うつもり。細かい部分については後日、ご報告できたらと思っている」と述べただけでした。